

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

923

賦課徴収事業（市民税課）

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		徴税費	
	目		賦課徴収費	
	大事業		賦課徴収事業	
中事業		賦課徴収事業（市民税課）		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 市民税課 柳本真也 435-1035
事業実施の根拠法令	地方税法		関連課	資産税課、納税課

1 事業内容

		（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民税等の賦課に要する全般的な経費			市民税等の賦課に要する諸経費			
事業内容			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	105,495	97,077	106,517	97,266	108,223	100,427	108,455	0	108,455	0	
伸び率（%）	△0.1%	1.5%	1%	0.2%	1.6%	3.2%	0.2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	221,153	213,783	212,142	199,219	202,554	204,204	216,775	0	216,775	0
	正規職員以外	13,607	13,778	17,988	14,564	20,248	16,365	16,365	0	16,365	0
	小計	234,760	227,561	230,130	213,783	222,802	220,569	233,140	0	233,140	0
国庫支出金	15	12	0	0	957	957	0	0	0	0	
県支出金	507,015	540,567	178,000	178,000	203,000	203,000	204,700	0	204,700	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	281	143	281	318	281	1,091	321	0	321	0	
一般財源（税等）	△401,816	△443,645	△71,764	△81,052	△96,015	△104,621	△96,566	0	△96,566	0	
所要人数（人）	正規職員	28.51	27.56	27.25	25.59	25.78	25.99	27.59	0.00	27.59	0.00
	正規職員以外	7.15	7.24	8.50	7.55	9.41	8.47	8.47	0.00	8.47	0.00
主な予算内訳	通信運搬費55,826千円、納税通知書封入業務委託料20,300千円、印刷製本費5,603千円 等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	市民税 調定額の確保	千円	目標値	21,876,767	22,516,060	23,117,459	21,328,302	
			実績値	22,902,129	22,913,384	22,923,680		
			達成度(%)	104.7%	101.8%	99.2%	%	
	軽自動車税 調定額の確保	千円	目標値	1,197,856	1,191,160	1,228,270	1,333,853	
			実績値	1,157,835	1,218,707	1,246,372		
			達成度(%)	96.7%	102.3%	101.5%	%	
事業所税・市たばこ税・入湯税 調定額の確保	千円	目標値	4,978,217	5,023,746	5,042,996	5,120,324		
		実績値	4,936,047	5,092,323	5,095,536			
		達成度(%)	99.2%	101.4%	101.0%	%		
成果指標	市民税 調定額の確保	千円	目標値	218,767,677	225,160,600	231,174,590	213,283,302	
			実績値	229,021,290	229,133,840	229,236,800		
			達成度(%)	104.7%	101.8%	99.2%	%	
	軽自動車税 調定額の確保	千円	目標値	11,978,560	11,911,600	12,282,700	13,338,530	
			実績値	11,578,350	12,187,070	12,463,720		
			達成度(%)	96.7%	102.3%	101.5%	%	
	事業所税・市たばこ税・入湯税 調定額の確保	千円	目標値	49,782,170	50,237,460	50,429,960	51,203,240	
			実績値	49,360,470	50,923,230	50,955,360		
			達成度(%)	99.2%	101.4%	101.0%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市の財源確保のため、法に基づき適正かつ効率的な課税が行われている。
見直し・改善内容	より効率的な事務の遂行について、検討する必要がある。